

令和7年度 第3回焼津市高齢者保健福祉計画推進協議会
第3回焼津市介護保険運営協議会（書面開催）

議題

- 1 令和7年度焼津市高齢者実態調査 調査結果報告書
- 2 令和7年度焼津市在宅生活改善調査・居所変更実態調査・介護人材実態調査・介護支援専門員アンケート調査 調査結果報告書

資料送付日

令和8年3月18日（水）

意見提出期限

令和8年3月31日（火） 全員より提出済み

協議会委員（敬称略）

被保険者

袴田照義、金井富保、服部里美、藁品均、中島忠男、村松晶子

学識経験者

石川英也、石田璃久磨、渡邊啓子、福田幸夫

介護サービス事業者

金城能子、神田明美、吉田靖基

被用者保険等の保険者

大石智之

【委員からの意見】

1 令和7年度焼津市高齢者実態調査 調査結果報告書

（渡邊委員）

回収率が前回より上がっており、焼津市の高齢者の実態を知る良い調査結果が得られていると思います。

現状では自立して元気な高齢者が多い反面、将来に向けての経済的不安や要介護度が低いために十分必要な支援が受けられないといったケースも見られます。

特に薬局で在宅に携わっていると、老々介護や独居の方で通院に問題を抱えているケースが多くみられます。

外出同行、見守り、声かけ等の必要な支援が十分に受けられるような体制づくりが必要であると感じております。

(村松委員)

アンケートを拝見する限りでは、行政としてできることは事業としてなされ、対象者においても、大きな不満を感じていないように受け取れる。この点は評価できると思う。

福祉の分野は行政がすべてを担うのは難しく、地域や民間との協力体制があって成り立つ。福祉の分野においても共同の必要性を強く感じる。

アンケート結果が現実を物語っているとは言い難い。アンケート調査は、回答者の多くが意識の高い方の回答及び回収となる可能性が高い。

今後機会があれば、「あなたの周り近所や知人に、支援が必要と感じるが介護サービスなどを受けていない人がいるか？」という調査をするのも良いように感じる。介護サービスの利用について、「サービスを利用するほどの状態ではない」「本人が希望していない」果たしてその判断は正しいのか、ベターなのか。本人や家族の知識不足や逃避という可能性も懸念できる。時折耳にするのは、当事者本人や家族は必要と感じていなくても、近所の住民や知人などが心配しているケースがある。個人のことへの介入は難しく、ただ見守ることしかできない状況。このような状況下においては、住民が行政や地域包括支援センター、社会福祉士や精神保健福祉士などの専門的なスキルを持つ方々へ橋渡しできるよう、気軽に情報提供のできるシステムの構築はぜひお願いしたい。

さらには、介護サービスや介護予防の知識が必要な方に届くためのさらなる工夫や、10年先を見据えた対応や施策を今後も行政に期待したい。

(中島委員)

説明資料5「地域での活動について」

グループ活動等への参加割合が低い一方、「参加意欲」は増加傾向である点は、地域のコミュニティの醸成や、市の施策や広報等が行き届きつつある成果であると受け止めます。ですので、「意欲や関心」が実際の行動にスムーズに移行、発展できるよう対策のステージアップをお願いします。

企画、運営サイドにつきましては応分の知識や経験が必要になってくるであろうことから、こうした役割に資する人材育成、特に市民ボランティアや市民リーダーの育成講座等に尽力していただきたい。

説明資料8「健康について」

飲酒禁煙で「お酒を飲まない人」の増加があります。この点は高齢者のみならず、ビジネスや社会環境の中で実感としてある現象です。ただ、「楽しみながらお酒を口にする」ような、従来の飲みかたではない、心や体の健康に資するお酒との付き合い方に否定的な人が増えているとは感じません。市の施策にも生かしていただきたい面があり、さらなる調査や分析についてご検討ください

(藁品委員)

体を動かすことについて

「している」が増えているのは高齢者にころばん体操などが包括支援センターなどの指導で普及し、ポイントを貯めて楽しめることが評判になっているのではと推察します。地域交流センターでも体験している場面をよく目にします。市は居場所などに資器材の援助を行っているので、利用する側は助かっているようです。

実際に取り組んでいる様子やその場所を広報し、体操習慣の良さを広く啓発していただきたい。

徒歩での外出が伸びていることは望ましいことです。しかし、日常の買い物をする際は荷物もあることから、徒歩では無理なことがあります。そのために移動支援を必要とする人は、今後増えていきます。

今、社会福祉協議会が主導で、地域包括ケア推進課も関わり「地域ささえあい協議体」が地域の困りごと解消に向けて取り組んでいます。身近（地域）で支援を必要とする方へのサポートが始まりつつあります。いずれ、移動支援についても実現していくものと思われます。市としても取り組みの現状や課題を広報していただければと考えます。

地域住民による健康づくり活動等への企画・運営としての参加意向について（Ⅱ.5.問28）

参加したくない。と答えた割合が高い数字になっています。

「社会参加することの意義と効用を周知しましょう」と提案するのは簡単ですが、地域で活動している様子が見えていないのではと感じます。参加したくない人に見てもらえる仕組みがあっても、容易に翻意することは難しいでしょう。しかし、見える仕組みがあったら、自分たちの活動を見てもらって参加者を増やしたいと考えている活動団体もあるのではないのでしょうか？是非、見える仕組みを検討していただきたい。

2 令和7年度焼津市在宅生活改善調査・居所変更実態調査・介護人材実態調査・介護支援専門員アンケート調査 調査結果報告書

（渡邊委員）

事業所に期待される役割が増している中、事業拡大を検討しているところも多く、広く焼津市の高齢者の方々の受け皿として機能することを期待します。

そのために施設、事業所として改善が必要なところについては、市や協議会として対応を適切に行っていけるように期待します。

（村松委員）

厳しい実情がよく分かるアンケート結果に心が痛む。従事者の皆様へは感謝しかない。

住宅型有料老人ホームの、中・重度者の受け入れが広がっていることに驚いた。

入所に関して、様々な問題が想像できるため、利用者及び利用希望者がしっかりと情報収集する必要性を感じた。

益々、介護予防に力を入れていくことが重要だと思う。

（中島委員）

各調査に通底する事柄ですが、制度を支える人材の確保にご苦労が多いことが改めて分かりました。これは自治体があまねく直面している事態ではありますが、裏返せば、小さいステップであってもこうした分野で現場の皆さんや事業所のご苦労に資する何らかの支援策を焼津市が講ずれば、その政策効果は高いと思慮いたします。メディアへのアピールを含め戦略的に取り組んでいただきたい。

（藁品委員）

4. 介護支援専門員アンケート調査のことについて。問11では当事者のリアルな意見がありました。市として取り組んでいると思うが、課題ごとに解決スケジュールなどがあれば知りたい。数値化している目標などがあれば知りたい。